

(1)届出件数

＜主用途が非住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	1	1	0	0	0	0
A	3	2	1	0	0	0
B+	11	0	9	0	0	0
B-	19	0	13	0	0	0
C	1	0	1	0	0	0
計	35	3	24	0	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、非住宅部分の延床面積10,000㎡以上の新築・増改築。平成27年4月から適合義務化。

＜主用途が住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	0	0	0	0	0	0
A	1	1	0	1	0	0
B+	24	2	3	1	0	0
B-	18	0	0	1	0	0
C	0	0	0	0	0	0
計	43	3	3	3	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、住宅部分の延床面積10,000㎡以上で高さ60m超の新築・増改築。平成27年10月から適合義務化。

(注)上記の表の数字は届出の内容によるもので、現在資料確認中のものも含んでおり、今後変更される場合がある。

(2)太陽光発電設備を導入する物件(3件)の内訳

建物用途	延床面積	発電容量
共同住宅	3313.15㎡	5kW
共同住宅	2737.26㎡	30.5kW
共同住宅(分譲)	30856.79㎡	5kW

(3)再生可能エネルギーを導入しない理由

＜太陽光発電設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	6	0
躯体が荷重に対応できていない	6	18
敷地内に設置する場所を確保できない	10	3
費用負担が大きい	22	33
本計画では見送るが、将来対応可能とする	1	2
その他	1	0

＜太陽熱利用設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	6	0
年間を通じて安定した熱需要がない	3	0
躯体が荷重に対応できていない	8	18
敷地内に設置する場所を確保できない	9	4
費用負担が大きい	21	36
本計画では見送るが、将来対応可能とする	0	0
その他	1	2

(注)複数の理由を回答している物件があるため、理由の数の合計と届出件数は一致しない。